

Ⅱ 調査結果の概要

1 新型コロナウイルス感染症拡大防止にかかる働き方の見直し

(1) 新型コロナウイルス感染症拡大防止にかかる取組内容

新型コロナウイルス感染症拡大防止にかかる県内事業所での働き方の取組内容をみると、緊急事態宣言発令時（令和2年4月7日）以前・以降を合わせたとして「休暇取得の奨励」が44.6%と最も高くなっており、順に「WEB・テレビ会議の実施」が30.8%、「通勤ラッシュを避けた時差出勤」が25.4%となっている。

緊急事態宣言発令時以前と以降で比較すると、「その他」において緊急事態宣言発令時以降に取り組んだ割合が高くなっている。主な内容として「営業時間の短縮や休業」、「マイカー通勤の奨励」などが挙げられる。（表1）

表1 新型コロナウイルス感染症拡大防止にかかる取組内容

区分	計	緊急事態宣言発令時		検討中	未実施	無回答・不明
		%				
		以前から実施	以降から実施			
テレワークの実施	100.0 (413)	2.7 (11)	12.6 (52)	3.9 (16)	69.2 (286)	11.6 (48)
通勤ラッシュを避けた時差出勤	100.0 (413)	7.5 (31)	17.9 (74)	2.9 (12)	56.7 (234)	15.0 (62)
WEB・テレビ会議の実施	100.0 (413)	11.4 (47)	19.4 (80)	5.1 (21)	49.6 (205)	14.5 (60)
休暇取得の奨励	100.0 (413)	23.5 (97)	21.1 (87)	6.1 (25)	36.3 (150)	13.1 (54)
その他	100.0 (413)	1.5 (6)	12.1 (50)	0.0 (0)	12.8 (53)	73.6 (304)

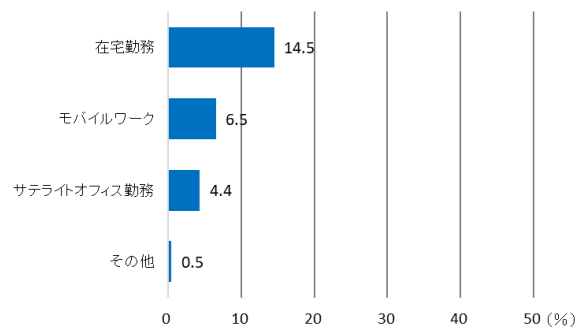
（注1）「緊急事態宣言発令時」とは、令和2年4月7日を基準日とする。

(2) テレワークの実施について

① 種類別規定状況

テレワークを実施している事業所のうち、テレワークの取組状況をみると、在宅勤務が14.5%、モバイルワークが6.5%、サテライトオフィス勤務が4.4%となっている。（図1）

図1 テレワークの取組状況

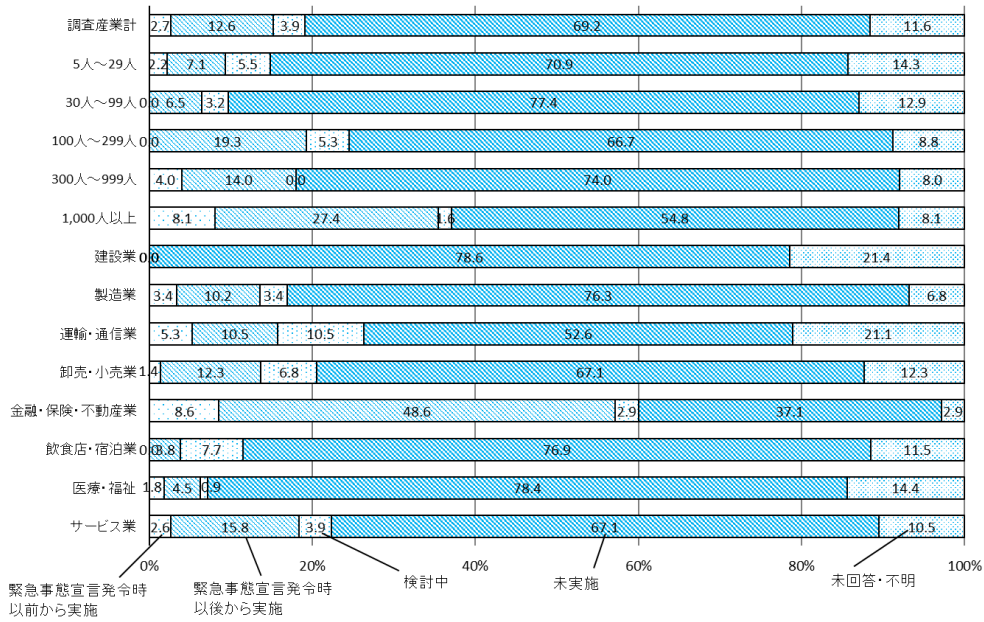


テレワークを実施している事業所のうち、緊急事態宣言発令時以後から実施している事業所割合が12.6%となっている。

規模別にみると、1000人以上が27.4%と最も高く、次いで100人～299人が19.3%の順となっている。100人～299人、300人～999人においては、緊急事態宣言発令時以前から実施している事業所が0.0%であったが、緊急事態宣言発令時以降にテレワークを実施する事業所が現れている。

業種別にみると、金融・保険・不動産業が48.6%と最も高くなっており、次いで、サービス業が15.8%、卸売・小売業が12.3%の順となっている。（図2）

図2 テレワークの開始時期



テレワークの取組内容に関する規定状況についてみると、全ての項目において「以前から制度は存在しておらず、新たに規定した」事業所割合が最も高くなっている。(表2)

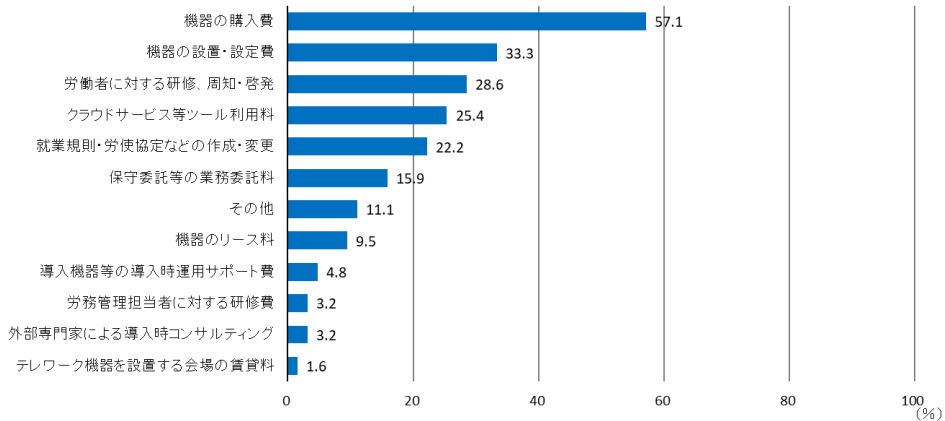
表2 テレワークの規定状況

区分	総合計	回答数合計	以前から制度は存在していた	以前から制度は存在しておらず、新たに規定した	以前から制度は存在しておらず、運用のみしている	無回答・不明
在宅勤務	100.0 (413)	14.5 (60)	11.7 (7)	45.0 (27)	43.3 (26)	85.5 (353)
モバイルワーク	100.0 (413)	6.5 (27)	33.3 (9)	37.0 (10)	29.6 (8)	93.5 (386)
サテライトオフィス勤務	100.0 (413)	4.4 (18)	11.1 (2)	61.1 (11)	27.8 (5)	95.6 (395)
その他	100.0 (413)	0.5 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	99.5 (411)

②経費

テレワークを導入するにあたり、かかった経費を内容別（複数回答）にみると、「機器の購入費」が57.1%と最も高くなっており、「機器の設置・設定費」が33.3%、「労働者に対する研修、周知・啓発」が28.6%の順となっている。(図3)

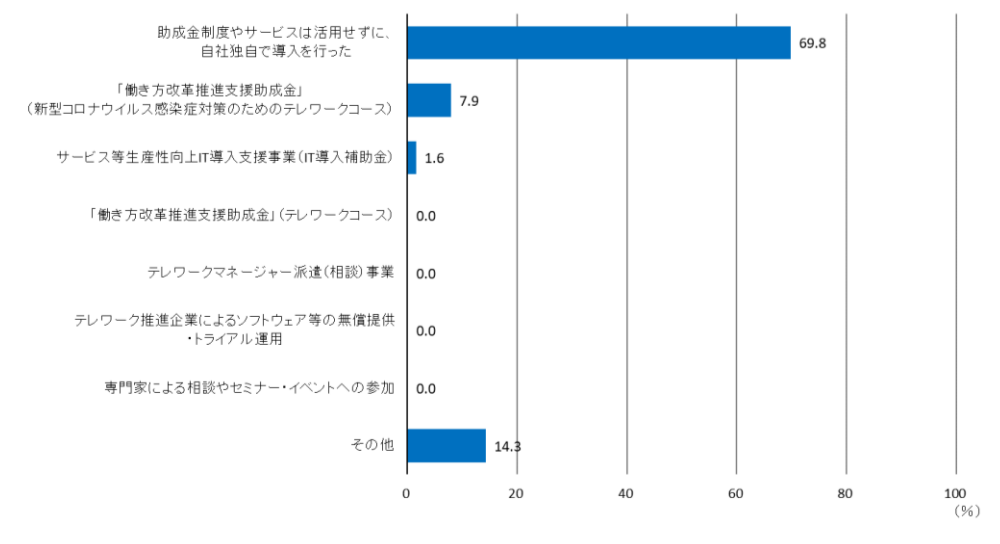
図3 テレワーク導入にかかる経費(複数回答)



③テレワーク導入時に活用した制度・サービス

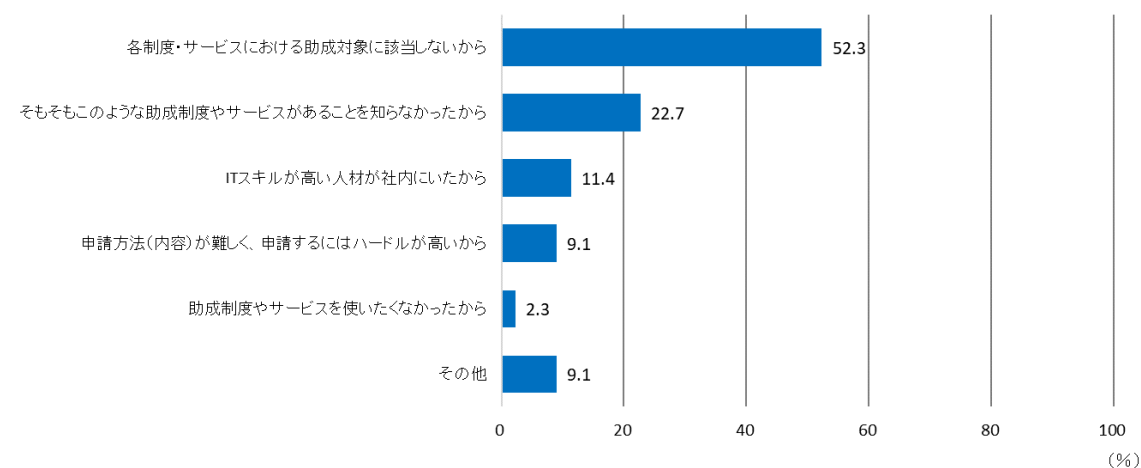
助成金制度やサービスの活用状況について内容別（複数回答）にみると、「助成金制度やサービスは活用せずに、自社独自で導入を行った」が 69.8%、「働き方改革推進支援助成金」（新型コロナウイルス感染症対策のためのテレワークコース）の活用が 7.9%、「サービス等生産性向上 IT 導入支援事業（IT 導入補助金）」が 1.6%となっている。（図 4）

図 4 テレワーク導入時に活用した助成金制度やサービス



テレワークの導入時に助成金制度やサービスを活用しなかった理由を内容別（複数回答）にみると、「各制度・サービスにおける助成対象に該当しないから」が 52.3%と最も高く、「そもそもこのような助成制度やサービスがあることを知らなかったから」が 22.7%、「IT スキルが高い人材が社内にはいたから」が 11.4%の順となっている。（図 5）

図 5 助成金制度やサービスを利用しなかった理由



④テレワークを導入しない理由

テレワークの実施を検討中または未実施の事業所でテレワークの導入をしていない理由を内容別（複数回答）にみると、「テレワークに適した仕事がないから」が87.4%と最も高く、「社内体制が整っていないから」が16.6%、「文書の電子化が進んでいないから」が12.6%の順となっている。

（図6）

図6 テレワークを導入していない理由（複数回答）

